

国際連合が二〇〇六年から実施している「世界幸福報告」の二〇一八年版が三月に発表され、日本は一五六力国中五四位であった。国民への意識調査と一人あたりGDP、社会支援水準、健康寿命、社会の寛容、選択の自由、腐敗の認識という項目で判断した結果である。それぞれの項目では遜色なさそうな日本であるが、意外に低位ということで話題になった。

フィンランド、ノルウェー、デンマーク、アイスランド、スイスという国々が上位であることは納得できるが、一三位コストリカ、二四位メキシコ、二五位チリ、二七位パナマ、三〇位グアテマラという結果と比較すると、日本の順位には不満である。理由は国民の意識調査結果の影響である。現状に楽観的か悲観的かの相違である。

幸福という概念が話題になったのは、一九七六年にブータン王国の先代国王が「GNH（国民総幸福）はGNP（国民総生産）より重要である」と発言されたことである。石油危機直後の当時は関心をもたれなかったが、二一世紀になって経済学者が注目し、各国の幸福を計量した結果が数多く発表されるようになった。

それらの調査における日本の順位を紹介すると、幸福の本質が明瞭になる。それぞれの調査の名称は省略するが、二〇〇六年の調査では一七八力国中九〇位、二〇一一年は五七力国中三〇位、二〇一二年は一八五力国中一〇位、二〇一五年は一五七力国中五三位、二〇一六年は一四〇力国中五八位と一定しない結果である。

一九九八年に経済企画庁が一〇〇以上の指標により「新国民生活指標」を計算し、都道府県の生活水準の順位を発表した。下位の地域の知事による猛烈な抗議の結果、堺屋太一長官が「身長と体重と視力を合計したような数字で順位を判断するのは遺憾」と発言し、以後、発表は中止になった。幸福は計算次第ということである。

トルストイの小説『アンナ・カレーニナ』の冒頭に「幸福な家庭は似通っているが、不幸な家庭はそれぞれに不幸である」という名文がある。偉大な作家の意見を訂正することは失礼であるが、経済学者が計算する様々な幸福指標の結果が明示しているように、幸福はそれぞれに幸福であると理解する必要がある。銀行頭取の経験もある仏教学者の井上信一は、分子を資産、分母を欲望とした割算の結果を幸福の程度と定義し、西洋社会は分子の増大によって幸福を追求し、東洋社会は分母の縮小によって幸福を実感すると説明している。潤沢な資産があるにもかかわらず一家団欒ではない家庭の存在は数式が妥当であることを実証している。

イギリスの国際機関オックファム・インターナショナルが世界の経済格差を発表している。二〇一六年には世界の上位六二人の富豪の資産が下位三六億人、すなわち世界の人口の半分の資産と同額であったが、昨年では上位八人と下位三六億人の資産が同額になったと発表している。資産の集中が急速に進行していることを証明している。

二大大国アメリカと中国のGDPの合計は世界の約四〇％になるが、ジニ係数で表現される両国の経済格差は拡大一方であり、これが世界の安定を阻害する要因になっている。両国の国民の分子の増加を目指す傾向を転換させることは容易ではないが、比率は六％であるものの世界三位の経済大国日本が分母を縮小する社会の手本となることは重要である。